

平成23年度事業報告書

1 総会に関する事項

- 平成 23. 6.24 第5回通常総会を税理士会館8階で開催
会員数299名、出席会員205名(本人出席87名、委任状によるもの118名)
来賓計43名
第1号議案 平成22年度事業報告書、活動計算書及び正味財産増減計算書並びに
年度末貸借対照表及び財産目録承認の件
第2号議案 平成22年度事業計画及び活動予算書決定の件
第3号議案 理事32名の選任の件
第4号議案 監事2名の選任の件
いずれも原案のとおり可決。
研修会「税理士と成年後見」(支援センターに寄せられた事例を中心として)
講師 税理士 大久保淳子氏(東京税理士会成年後見支援センター相談員)

2 理事会に関する事項

- 平成 23.5.23 第1回理事会を税理士会館2階で開催
出席構成員22名内委任状出席8名(構成員24名)
【議決事項】
第1号議案 総会提出議案
平成22年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び
財産目録承認の件
平成22年度事業計画及び活動予算書決定の件
理事32名選任の件
監事2名選任の件
第2号議案 通常総会招集通知の発送基準日の決定の件
第3号議案 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使の委任の件
平成 23.6.24 第2回理事会を税理士会館2階で開催
出席構成員26名(構成員32名)
【議決事項】
第1号議案 理事長、副理事長及び事務局長選任の件

3 運営会議に関する事項

- 平成 23. 4.27 第1回運営会議を税理士会館2階で開催
出席構成員24名(構成員39名、6月30日まで同じ。)

【協議・報告事項】

- 1 第5回通常総会の議案審議について
- 2 期末監査について
- 3 講演会の実施について
- 4 懇親会の会費について
- 5 横浜市市民活動支援センターにおける「会計・税務の事業に関する協定書(案)」について
- 6 各部報告について
- 7 各部予定について
- 8 その他

平成 22. 5.13 第2回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員27名

【協議・報告事項】

- 1 第5回通常総会の計画書について
- 2 当日の役務分担について
- 3 各部報告について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 23.7.13 第3回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員22名(構成員47名、以下同じ)

【協議・報告事項】

- 1 会員の増強について
- 2 平成23年度山梨県における研修会について
- 3 認定非営利活動法人制度の改正について
- 4 東京地方税理士協同組合の研修会について
- 5 横須賀市平成23年度市民協働推進セミナーについて
- 6 横浜市以外の市民活動支援センターへの対応について
- 7 各部報告について
- 8 各部予定について
- 9 その他

平成 23. 9.22 第4回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員20名(構成員)

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 研修会について・ビデオ活用とレジメの共有化
- 3 平成23年度山梨県における研修会について
- 4 貸出用成年後見制度DVDの管理保存状況について
- 5 東京地方税理士協同組合との共催研修会の協力について

- 6 「認定とろう委員会」のパンフレット購入と寄付金について
- 7 各部予定について
- 8 その他

平成 23.11.16 第5回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員18名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 講師謝金の確認について
- 3 リーフレットの再作成と記載内容の変更について
- 4 横浜市市民活動支援センターへの協力について
- 5 東京地方税理士協同組合との共催研修会の役務分担について
- 6 各部予定について
- 7 その他

平成 24. 1.20 第6回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員19名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成24年度事業計画について
- 3 第6回通常総会の開催日等について
- 4 12月31日現在の収支予算実績について
- 5 山梨県に於ける研修会の結果について
- 6 平成24年度神奈川県包括外部監査人補助者について
- 7 東京地方税理士会「成年後見等の支援業務について(お願い)」について
- 9 各部予定について
- 10 その他

平成 24. 3.23 第7回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員19名

【協議・報告事項】

- 1 各部事業報告について
- 2 第6回通常総会関係について
- 3 会費滞納者について
- 4 平成24年度各総会への出席予定者について
- 5 東京地方税理士会との研修会に関する打合せについて
- 6 平成24年度神奈川県包括外部監査人補助者募集について
- 7 各部予定について
- 8 その他

4 監査に関する事項

平成 23.5.23 期末監査を税理士会館2階で実施
出席監事2名

5 事務局会議に関する事項

平成 23. 4.22 青木修一事務所で開催 出席構成員5名(構成員5名、以下同じ。)
第1回運営会議の議題検討

平成 23. 5.16 青木修一事務所で開催 出席構成員5名
第1回理事会及び第2回運営会議の議題検討

平成 23. 7. 9 青木修一事務所で開催 出席構成員5名
第3回運営会議の議題検討

平成 23. 9.17 青木修一事務所で開催 出席構成員4名
第4回運営会議の議題検討

平成 23.11. 9 青木修一事務所で開催 出席構成員5名
第5回運営会議の議題検討

平成 24. 1.14 青木修一事務所で開催 出席構成員4名
第6回運営会議の議題検討

平成 24. 3.19 青木修一事務所で開催 出席構成員4名
第7回運営会議の議題検討

6 その他の会議に関する事項

平成 23. 4.19 平成23年度神奈川県包括外部監査人補助者推薦委員会
於：電子メール会議 出席者： 6名

平成 23. 4.20 平成23年度神奈川県包括外部監査人補助者を包括外部監査人へ7名推薦

平成 23.10.19 平成24年度横浜市包括外部監査人推薦委員会
於：税理士会館7階 出席者数： 5名
平成24年度監査人候補者として、東京地方税理士会へ2名推薦

平成 24.1.11 平成24年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)
於：横浜ベイシエラトンホテル

7 渉外活動に関する事項

[1.東京地方税理士会本会・各支部・関連諸機関総会]

	摘 要	場 所	出 席 者
平成 23. 5.26	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシエラトンホテル	西海理事長
23. 6. 3	東京地方税理士会データ通信協同組合	税 理 士 会 館	西海理事長
23. 6. 3	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	瀧浪副理事長
23. 6. 6	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
23. 6. 7	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	野崎理事

23.6.8	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	HOTEL PLUMM	西海理事長
	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	青木理事
	東京地方税理士会相模原支部	ホテルラポール千寿閣	鵜藤理事
23.6.9	東京地方税理士会戸塚支部	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
	東京地方税理士会藤沢支部	グランドホテル湘南	北條副理事長
	東京地方税理士会厚木支部	ロワジールホテル厚木	町田理事
	東京地方税理士会小田原支部	湯本富士屋ホテル	大田和理事
23.6.10	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	辻村副理事長
	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	青木理事
	東京地方税理士会鶴見支部	翠華楼	野崎理事
	東京地方税理士会川崎北支部	エポックなかはら	町田理事
	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	鵜藤理事
	東京地方税理士会大和支部	オークラフロンティアホテル海老名	横溝理事
	東京地方税理士会山梨県会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
	東京地方税理士会甲府支部	甲府富士屋ホテル	西海理事長
	山梨県税理士会館	甲府富士屋ホテル	西海理事長
23.6.13	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル	西海理事長
	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	瀧浪副理事長
23.6.17	東京地方税理士会大月支部	ハイランドリゾートホテル	初鹿理事
23.6.22	東京地方税理士会	横浜ベイシェラトン	西海理事長
23.7.5	神奈川県税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
	東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
23.7.26	横浜税理士倶楽部	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
23.11.8	株式会社税理士会館	税理士会館	西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 23.4.1	東京地方税理士会第1回理事会	税理士会館	西海理事長
23.4.28	東京地方税理士会第1回支部長会	税理士会館	西海理事長
23.5.18	東京地方税理士会第2回理事会	税理士会館	西海理事長
23.7.15	東京地方税理士会第3回理事会	税理士会館	西海理事長
23.7.22	東京地方税理士会第2回支部長会	税理士会館	西海理事長
23.10.14	東京地方税理士会第3回理事会	税理士会館	西海理事長
23.10.26	東京地方税理士会第3回支部長会	税理士会館	西海理事長
23.12.16	東京地方税理士会第4回理事会	税理士会館	西海理事長
24.3.27	東京地方税理士会第5回理事会	税理士会	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出席者

平成 23. 4.14	東京地方税理士会 「研修会に関する打合せ」	税理士会館	町田理事他1名
23.5.13	東京地方税理士会及び関連諸機関 「昼食会」	税理士会館	西海理事長他1名
23. 9. 6	東京地方税理士協同組合ゴルフ大会	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長他1名
23. 9. 9	東京地方税理士会山梨県会協議会	花水亭 おおや	西海理事長他3名
23.10.20	東京地方税理士会データ通信協同組合 「秋季研修会及び交流会」	東京地方税理士会館	辻村副理事長
23.11.18	(株) 税理士会館 「秋季親睦ゴルフコンペ」	箱根カントリー倶楽部	西海理事長
23.11.22	東京地方税理士会データ通信協同組合 「ゴルフ大会」	磯子カントリークラブ	西海理事長
23.12. 3	東京地方税理士協同組合忘年懇親会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他1名
23.12.14	東京地方税理士会関連諸機関連絡会議	バンパシフィック横浜ベイホテル東急	西海理事長他2名
24. 1. 5	藤沢市賀詞交歓会	秩父宮記念体育館	島村理事
24. 1. 6	神奈川県司法書士会賀詞交歓会	ロイヤルホールヨコハマ	西海理事長
24. 1. 22	東京地方税理士会山梨県会及び山梨県 関連諸機関平成24年賀詞交歓会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
24. 1.31	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
24. 2. 4	東京地方税理士協同組合 「第26回VIP・全税共年金表彰式」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長

8 各部に関する事項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。 2. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。 3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるようホームページ及び電子メールの一層の活用を図るとともに、運営のIT化を推進する。 4. ホームページを活用した広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。 5. 東京地方税理士会と東京地方税 	<p>次年度以降の役員改選に向けて、現在の組織・機構編成の改訂検討を行った。</p> <p>会務運営の円滑化を図るため、理事会年2回、運営会議年7回及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡便化等を考慮し、会員への情報伝達方法について、会員に対し、電子メールの利用を推進した。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)の内容を定期的に更新した。</p> <p>東京地方税理士会及び当法人のホームページに各々リンクできるようにした。</p> <p>5.13、12.14 東京地方税理士会及び関連諸</p>

<p>事業本部</p> <p>外部監査部</p>	<p>理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>6. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>7. 会費収納状況を把握する。</p> <p>8. その他</p> <p>1. 当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、山梨県での活動体制を強化する。</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う地方公</p>	<p>機関会議に出席した。</p> <p>9.9 東京地方税理士会山梨県会と協議会を行った。</p> <p>当法人の各種研修会に東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>東京地方税理士会 20 支部より当法人の理事が選出されたことにより、理事を通じて 20 支部の会員拡大を図った。</p> <p>7.19 東京地方税理士会 20 支部へ入会お願い文を発送した。</p> <p>当法人のリーフレットを、内容を一部刷新の上作成した。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>10.24 会費未納者延べ 56 名に会費の督促を行い 23 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>12.12 会費未納者延べ 14 名に会費の督促を行い 6 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>6.24 第 5 回通常総会を東京地方税理士会業務対策部及び運営委員の協力を得て開催した。</p> <p>5. 6 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>6.29 横浜市へ事業報告書等提出書を提出した。</p> <p>7. 6 横浜法務局へ役員及び資産総額の変更登記を提出した。</p> <p>1.11 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>部会を年 2 回開催した。</p> <p>4.14 東京地方税理士会との研修に関する打合せを行った。</p> <p>横浜市市民活動支援センターと協定書締結を行った。</p> <p>9. 9 横須賀市と「学童保育向けセミナー」に関する打合せを行った。</p> <p>12.22 山梨県において、東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を実施した。</p> <p>12.29 日本税理士会連合会主催の「政治資</p>
--------------------------	--	---

	<p>共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p> <p>4. 地方公共団体等の外部監査等受諾のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p>	<p>金監査指導者研修」へ会員1名を派遣した。</p> <p>9.29 東京地方税理士会主催「地方公共団体監査制度基礎研修」に講師を派遣した。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>10.25 「政治資金監査等」 税理士会館 東京地方税理士会と共催 講師 日本大学法学部教授 岩井奉信 受講者 50名(内非会員 26名)</p> <p>11.14 「外部監査の基礎知識」 税理士会館 講師 税理士 廣川智子 受講者 9名</p> <p>11.21 「監査委員監査について」税理士会館 講師 税理士 細野光生 受講者 8名</p> <p>11.28 「政治資金監査について」 税理士会館 講師 税理士 諫山明子 受講者 7名</p> <p>12.16 「神奈川県包括外部監査を3年間行って」 税理士会館 講師 税理士 守屋和徳 受講者 7名</p> <p>12.22 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「包括外部監査雑感」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 守屋和徳 受講者 48名(内非会員 29名)</p> <p>対外事業部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度神奈川県包括外部監査補助者の推薦 ・川崎市会計事務業務委託税理士等の推薦 ・平成24年度横浜市包括外部監査人候補者の推薦 ・平成23年度神奈川県国民健康保険団体連合会の学識監事及び監事補助者の推薦 ・平成24年度神奈川県国民健康保険団体連合会監事補助者の推薦
--	---	--

<p>成年後見部</p>	<p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、実務に従事する会員に必要な支援を行う。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見支援センター事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士の行う成年後見業務の広報につき、自治体・福祉関連機関等へ働き掛ける。</p> <p>3. 成年後見業務に積極的に取り組むための研修体制の強化を図る。</p>	<p>11. 4 外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合の対応できる会員のリストを作成した。</p> <p>部会を年2回開催した。</p> <p>当法人の会員を対象に4回の相談員研修を実施し、20名の会員が相談員として就任した。</p> <p>横浜市内各区に働きかけ、成年後見の受任や、成年後見事例検討会(サポートネット)に参加し協力関係をより一層推進した。</p> <p>サポートネット参加は下記のとおり。</p> <p>港南区:3回(延べ3名)</p> <p>金沢区:4回(延べ4名)</p> <p>南区:3回(延べ3名)</p> <p>磯子区:2回(延べ2名)</p> <p>戸塚区:5回(延べ5名)</p> <p>泉区:2回(延べ2名)</p> <p>鶴見区:4回(延べ4名)</p> <p>相模原市の「成年後見制度市民講座」に共催参加。(事業5.参照)</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>「東京地方税理士会成年後見支援センター相談員予定者研修会」</p> <p>6.20 第1回「支援センター及び相談員について」 税理士会館</p> <p>「あんしんセンターと成年後見」</p> <p>講師 税理士 島村洋樹</p> <p>横浜生活あんしんセンター課長 北村公典氏</p> <p>受講者 22名</p> <p>7.8 第2回「成年後見事例」 税理士会館</p> <p>講師:司法書士 船木美香先生</p> <p>受講者 21名</p> <p>7.21 第3回「心理面から見た相談実務」</p> <p>税理士会館</p> <p>講師:心理療法士 月岡麻里先生</p> <p>受講者 22名</p> <p>8.3 第4回「相談事例ケーススタディ」</p> <p>税理士会館</p>
--------------	---	--

<p>NPO等支援部</p>	<p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう東京地方税理士会の公益活動対策委員会と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演・相談事業を検討実施する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p>	<p>講師:税理士 島村洋樹 受講者 24名</p> <p>7.12 「成年後見制度の初歩」税理士会館 講師 税理士 榊原志づか 受講者 27名(内非会員 11名)</p> <p>7.13 「成年後見制度の初歩」税理士会館 講師 税理士 榊原志づか 受講者 23名(内非会員 7名)</p> <p>10. 7 「複数の事例を交えた後見実務」 税理士会館 講師 司法書士 岩屋口智栄先生 受講者 31名(内非会員 1名)</p> <p>12. 6 「成年後見の実務あれこれ」 税理士会館 講師 税理士 島村洋樹 受講者 21名(内非会員 1名)</p> <p>12.22 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「成年後見の実務」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 島村洋樹、柴田広宣 受講者 43名(内非会員 29名)</p> <p>東京地方税理士会後見支援センターの運営委員へ3名就任した。</p> <p>相模原市の「成年後見制度市民講座」に共催し、3回の講座に延べ12名の相談員及び1名の講師を派遣した。</p> <p>部会を年4回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>7.19以降継続して研修会において、参加会員にアンケートを実施。講師・相談員の希望をまとめた。</p> <p>NPO法人、社団法人からの依頼により、当法人の会員を紹介した。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>7.19 「NPO法人の会計・税務の基礎」 税理士会館</p>
----------------	--	---

	<p>4. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>5. NPO法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p>	<p>講師 税理士 板倉幸子 受講者 67名(内非会員 31名)</p> <p>9. 6 「社団・財団法人の公益認定と移行許可申請」 税理士会館 講師 税理士 本郷順子 受講者 67名(内非会員 25名)</p> <p>10.31 「NPO 法人の収益事業の事例研究と消費税」 税理士会館 講師 税理士 羽田野了策 受講者 73名(内非会員 20名)</p> <p>12.22 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「社団・財団法人の公益認定と移行許可申請」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 本郷順子 受講者 49名(内非会員 29名)</p> <p>上記3の9.6・12.22の研修会を実施した。</p> <p>7.21 「NPO 法人会計基準協議会」へ出席した。 横浜市市民活動支援センター主催の「会計税務講座」を共催し、5回の講師派遣を行った。</p> <p>11.22 横浜市市民活動支援センター主催 「認定NPO法人を取る」へ講師を1名派遣した。</p> <p>11.22・1.23 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会主催の研修会へ講師を1名派遣した。</p> <p>12.3 横須賀市こども育成部保育課主催の「会計実務セミナー」へ講師を1名派遣した。</p> <p>2.8・3.27 神奈川県及び県内政令指定都市3市とのNPO法人に関する意見交換会へ出席した。</p> <p>2.21 横浜市市民活動支援センターへ「一般社団法人会計に関するアドバイザー」を1名推薦した。</p> <p>2.28 神奈川県及び県内政令指定都市3市の認定NPO法人担当者向け研修会へ講師を1名派遣した。</p> <p>3.27・3.28 横浜市市民活動支援センター主</p>
--	--	--

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>6. その他</p> <p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人・監査委員等に登用されるよう、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、裁判所等に対し広報及び連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員がNPO法人等及びNPO法人等を目指す団体に対して支援することができるよう、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p> <p>5. その他</p>	<p>催「初めて学ぶ 認定NPO法人」へ講師を1名派遣した。</p> <p>部会を2回開催した。</p> <p>外部監査部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <p>4.20 神奈川県包括外部監査補助者の推薦</p> <p>6.10 川崎市会計事務業務委託税理士等の推薦</p> <p>6.13 平成23年度神奈川県国民健康保険団体連合会の学識監事及び監事補助者の推薦</p> <p>10.21 平成24年度横浜市包括外部監査人候補者の推薦</p> <p>2.21 平成24年度神奈川県国民健康保険団体連合会の監事補助者の推薦</p> <p>9. 9 横須賀市と「学童保育向けセミナーに関する打合せを行った。</p> <p>23.4～24.3 に計 12 回実施した。</p> <p>11.30 東京地方税理士協同組合と共催による研修会を開催した。</p> <p>「税理士と成年後見」 税理士会館 講師 税理士 伊藤佳江 社会福祉士・精神保健福祉士 金子千英子先生 受講者 76名(内非会員 34名)</p>
<p>公益業務企画 研 究 室</p>	<p>1. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に対応する。</p> <p>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</p> <p>3. 政治資金監査人制度について、</p>	<p>本年度も会員からの相談はなかった。</p> <p>本年度も日本税理士会連合会からの個別相談はなかった。</p> <p>緊急的課題はなかった。しかし、政治資金監</p>

	調査研究等を行う。 4. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。 5. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。	査人制度につき、研究を要する。 成年後見制度における信託制度利用につき、さらなる研究の必要がある。
--	--	--

9 会員の状況に関する事項

(1) 年度内会員数推移

平成22年度未会員数	290名
平成23年度中入会者数	33名
平成23年度中退会者数	14名
平成23年度未会員数 (24. 3.31)	309名

(2) 県別年度未会員数

神奈川県	288名
山梨県	19名
その他	2名
	309名

(3) 地区別年度未会員数 (24. 3.31)

(神奈川県)		(山梨県)			
横浜中央	46名	甲府	15名	東京地方税理士会	1名
横浜南	27名	大月	4名	その他	1名
保土ヶ谷	24名				
戸塚	16名				
神奈川	14名				
緑	12名				
鶴見	8名				
川崎南	10名				
川崎北	17名				
川崎西	4名				
横須賀	8名				

鎌倉	9名				
藤沢	11名				
平塚	13名				
厚木	9名				
大和	17名				
相模原	33名				
小田原	10名				
計	288名	計	19名	計	2名
		合計	309名		

(4) 賛助会員年度末会員数 (24. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合
株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
三浦藤沢信用金庫
合計 25名

10 そ の 他

東日本大震災の被災者に対する義援金に関する報告

平成 23. 7. 1 神奈川新聞厚生事業団へ 300,000 円義援金を拠出した。

平成23年度 特定非営利活動に係る事業会計活動計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1 会費・入会金収入	4,120,000	4,255,000	135,000	
入会金収入	150,000	165,000	15,000	
会員会費収入	3,600,000	3,620,000	20,000	
賛助会費収入	370,000	470,000	100,000	
2 寄付金収入	520,000	435,000	85,000	
寄付金収入	520,000	435,000	85,000	
3 その他収入	3,000	211,769	208,769	
受取利息	3,000	1,769	1,231	
雑収入	0	210,000	210,000	(注1)
経常収益計	4,643,000	4,901,769	258,769	
経常費用				
1 事業費				
総務部費	30,000	30,336	336	
事業本部費	50,000	8,000	42,000	
外部監査部費	500,000	563,606	63,606	
成年後見部費	650,000	795,055	145,055	
NPO法人等支援部費	600,000	250,645	349,355	
対外事業部費	50,000	7,040	42,960	
公益業務企画研究室	50,000	0	50,000	
減価償却費	9,120	9,129	9	
事業費計	1,939,120	1,663,811	275,309	
2 管理費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	100,000	80,850	19,150	
会議費	750,000	597,429	152,571	総会資料印刷費等含む
旅費交通費	100,000	95,860	4,140	
消耗品費	100,000	28,112	71,888	
渉外費	600,000	627,210	27,210	
通信費	100,000	93,917	6,083	
広報費	200,000	364,731	164,731	(注2)
租税公課	10,000	0	10,000	
雑費	100,000	68,585	31,415	
管理費計	3,260,000	3,156,694	103,306	
3 予備費	230,000	0	230,000	
経常費用計	5,429,120	4,820,505	608,615	
当期経常増減額	786,120	81,264	867,384	
経常外費用				
災害義援金	300,000	300,000		
経常外費用計	300,000	300,000		
当期正味財産増減額	1,086,120	218,736	867,384	
前期繰越正味財産額	12,721,519	12,721,519	0	
次期繰越正味財産額	11,635,399	12,502,783	867,384	

* 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(注1) 東京地方税理士協同組合からの研修会負担金。

(注2) ホームページ改訂費157,500円を含む。

平成22年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,552,154		
未収入金	120,000		
流動資産合計		12,672,154	
2 固定資産			
什器備品	9,129		
固定資産合計		9,129	
資産合計			12,681,283
負債の部			
1 流動負債			
未払金	157,500		
前受金	12,000		
預り金	9,000		
流動負債合計		178,500	
負債合計		178,500	
正味財産の部			
前期繰越正味財産	12,721,519		
当期正味財産増加額	218,736		
正味財産合計		12,502,783	
負債及び正味財産合計			12,681,283

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060	0	0	146,060	136,931	9,129
合 計	146,060	0	0	146,060	136,931	9,129

平成23年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録
平成24年3月31日現在

(単位:円)

科目・摘要		金額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	手元有高	78,751	
普通預金	三浦藤沢信用金庫長者町支店	3,026,067	
普通預金	横浜銀行関内支店	9,032,556	
普通貯金	ゆうちょ銀行	414,780	
未収入金	入会金・会費	120,000	
流動資産合計			12,672,154
2 固定資産			
什器備品	ビデオカメラ	9,129	
固定資産合計			9,129
資産合計			12,681,283
負債の部			
1 流動負債			
未払金	ホームページ改訂費	157,500	
前受金	会費	12,000	
預り金	講師謝金源泉	9,000	
流動負債合計			178,500
負債合計			178,500
正味財産			12,502,783